

## ■株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
利益配当金	毎決算期現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所 公告の方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 「電子公告制度」が新設されたことから、当社の公告の方法を日本経済新聞への掲載から原則として電子公告に変更することが第31回定時株主総会に於いて決議されました。 電子公告及び決算公告の情報は <a href="http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html">http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html</a> において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所



株式会社 マースエンジニアリング  
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-10-7  
TEL. 03-3352-8555 (代)  
URL : <http://www.mars-eng.co.jp>

## ■株主ご優待のお知らせ

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載のある100株以上所有の株主様に下記のご優待をご用意しております。

★100株以上  
3,000円相当の地方特産品  
(カタログよりお選びいただけます。)

★500株以上  
5,000円相当の地方特産品  
(カタログよりお選びいただけます。)



## 第31期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



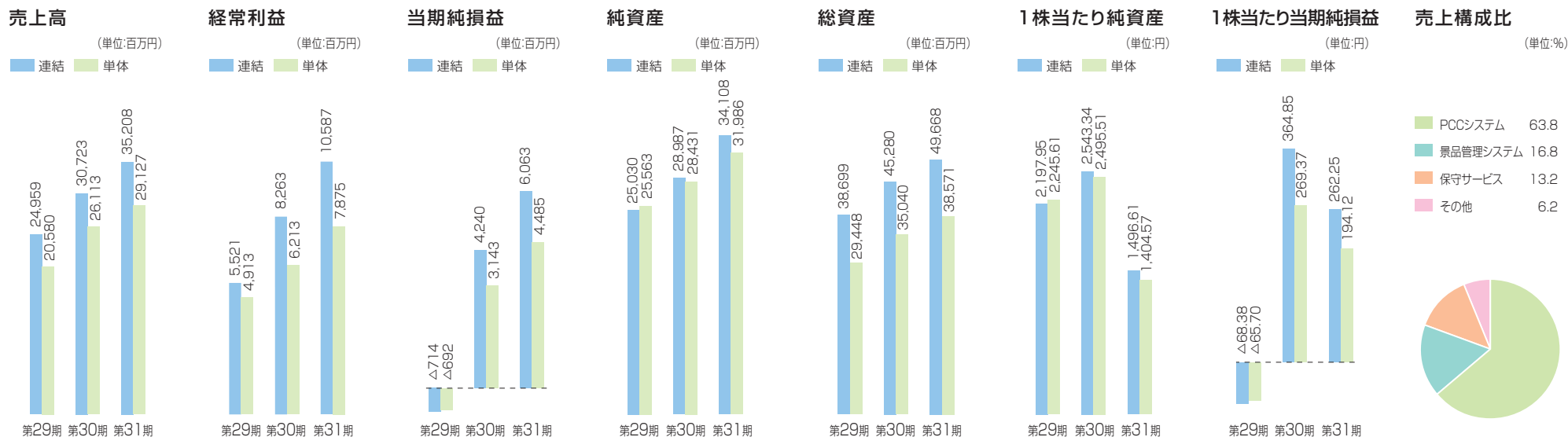
# Financial Highlights

連結	第29期	第30期	第31期
	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)
売上高 (百万円)	24,959	30,723	<b>35,208</b>
経常利益 (百万円)	5,521	8,263	<b>10,587</b>
当期純損益 (百万円)	△714	4,240	<b>6,063</b>
資本金 (百万円)	7,934	7,934	<b>7,934</b>
純資産額 (百万円)	25,030	28,987	<b>34,108</b>
総資産額 (百万円)	38,699	45,280	<b>49,668</b>
自己資本比率 (%)	64.7	64.0	<b>68.7</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,197.95	2,543.34	<b>1,496.61</b> (※)
1株当たり配当額 (円)	50	60	<b>50</b> (※)
1株当たり当期純損益 (円)	△68.38	364.85	<b>262.25</b> (※)

(※) 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

単体	第29期	第30期	第31期
	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)
売上高 (百万円)	20,580	26,113	<b>29,127</b>
経常利益 (百万円)	4,913	6,213	<b>7,875</b>
当期純損益 (百万円)	△692	3,143	<b>4,485</b>
資本金 (百万円)	7,934	7,934	<b>7,934</b>
純資産額 (百万円)	25,563	28,431	<b>31,986</b>
総資産額 (百万円)	29,448	35,040	<b>38,571</b>
自己資本比率 (%)	86.8	81.1	<b>82.9</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,245.61	2,495.51	<b>1,404.57</b> (※)
1株当たり配当額 (円)	50	60	<b>50</b> (※)
1株当たり当期純損益 (円)	△65.70	269.37	<b>194.12</b> (※)

(※) 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。



## 創立30周年を迎え、 これからもマースはお客様の ニーズにお応えした製品をご提供し続けます。

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。当社の事業活動につきましては平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年10月1日付けをもちまして代表取締役社長に就任いたしました松波明宏でございます。ここに当社第31期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長 松波明宏

当期の経済環境は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用面での改善の兆しや個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかながら回復基調を続けておりますが、後半からの原油や鉄鋼をはじめ、素材価格の高騰により停滞感が強まり、本格的な回復には至っておりません。

当パチンコ業界におきましては、個人消費低迷の影響を受け、遊技人口や店舗数の減少が続いている一方で遊技機の総台数は増加しており、大型店化の傾向が顕著となっております。

このような状況の中で当社グループは創業来30年間、「開発」から「製造」「販売」「アフターサービス」に至るまでの一貫した体制で現場からのニーズを広く収集し、製品化してまいりました。中でもプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムにおきまして、当社グループが市場投入する製品とその機能の多くは、業界の標準になりつつあり、顧客の要望にお応えした製品をご提供している成果である

と自負しております。

当社グループは、開発型企業グループとして平成11年にプリペイドカード市場に参入し、市場シェアゼロからのスタートではありましたが、顧客の要望にお応えした製品の開発・販売に注力しました結果、平成17年3月末現在のプリペイドカード導入店舗数は1,582件（市場シェア13.3%）となり、新規参入してから6年目にして中長期目標として掲げていた「プリペイドカード市場シェア3位獲得」を実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高352億8百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益105億3百万円（同28.5%増）、経常利益105億87百万円（同28.1%増）、当期純利益60億63百万円（同43.0%増）といずれも2期連続で過去最高を更新いたしました。

当社は、昨年9月に創立30周年を迎え、節目の年にこのような業績を残せたことは、ひとえに皆様のご支援があったことであり、改めて感謝申し上げます。

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、昨年9月には普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うとともに前期と比較して実質40円の増配

を実施いたしました。加えて株主優待制度を新設し、当社株式の魅力の向上に努めております。

当社は、景品管理システムのパイオニアとしてパチンコ業界に参入して以来、『景品管理のマース』として高い評価を受け、最近ではサイクルカードのマースとしても認知されております。今後におきましては、先に市場投入いたしましたホールコンピュータや島補給設備をはじめとして着々と新製品の開発を進めており、順次新製品の市場投入を予定しており、トータルサプライヤーとしての確かなポジションを固めつつあります。また、下期に市場投入を予定しております流通業界向け「代金決済CARD&POSシステム」は、スーパーマーケット等でのレジ渋滞を解消し、安全性と顧客の利便性の向上を図ることができる期待の次世代レジシステムであり、次なるステップを目指して当社グループは一丸となって開発及び販売に専心してまいります。

株主の皆様には今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

# MARS TOPICS

## 創立30周年を迎え、新たなるスタート

節目の年にプリペイドカード市場シェア3位を獲得

当社は、平成16年9月に創立30周年を迎えることができました。企業30年説を乗り越えられましたことは、これまでご支援いただきました皆様方のお陰と改めて感謝申し上げます。

当社は独創的で斬新なアイデアと顧客の声を取り入れた製品の開発に注力し、開発型企業として歩んできました。

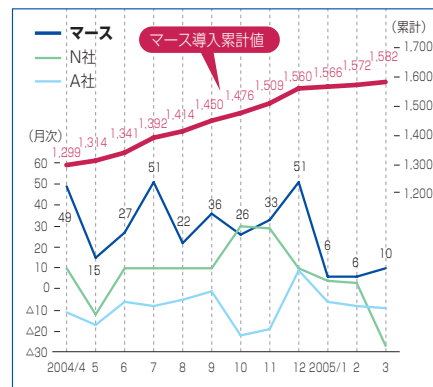
1999年にはパチンコ機とパチスロ機の両方に対応できるリサイクル型プリペイドカードシステム（サイクルカードシステム）を開発し、後発ながらプリペイドカード市場に参入しました。

市場シェアゼロからのスタートでしたが、現金を一元管理できるシステムや4金

種対応で直接入金可能なシステム、会員管理システムと連動し経営戦略のツールとなるICカードシステム、設備投資の軽減を追求したICコインシステム等、顧客ニーズを捉えた多種多様の製品を開発、販売してきた結果、市場で高い評価を得て順調にシェアを拡大しました。

3月末現在の導入店舗数は累計1,582店舗（市場シェア13.3%）となり、プリペイドカード市場に参入して6年目で中長期な目標として掲げていた市場シェア3位を実現することができました。

節目の30年を迎え、経営陣の若返りを図り、新経営体制の下、心機一転新たなスタートの年として更なる飛躍を目指してまいります。



プリペイドシステム上位3社導入店月次動向 (店舗数)

## 流通業界向け次世代レジシステム発表

RETAILTECH JAPAN 2005、そして内覧会で大きな話題に

今年3月、東京ビッグサイトで開催された流通情報総合展（リテールテックジャパン2005）に参考出品し大きな話題となった製品が5月東京・新宿にある本社にて新製品として発表いたしました。

その名は「Smart Lane（スマートレーン）」。「スマートレーン」はこれまでにパチンコ業界で培ってきたテクノロジーやノウハウを生かして開発された流通業界向けの次世代レジシステムです。

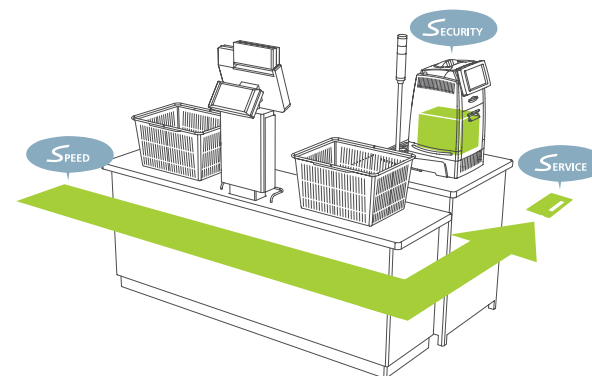
今までのスーパーマーケットは、会計時における従業員と顧客の小銭のやり取りがレジの渋滞を招いていました。

スマートレーンはこの問題を一挙に解決。つり銭が貯められる会員カードを使用し、レジの高速化と安全性を高め、顧客への多彩な

利便性を実現。レーンの流れを画期的に変えます。また、お店の決済の合理化を進めると同時に、対面販売の良さを維持しつつ、さらに顧客の固定化をも促進する全く新しいシステムです。

当社がパチンコ業界に参入するきっかけとなった景品管理POSシステムと同様、今度は新製品のPOSシステム「スマートレーン」で流通業界への参入を目指します。

- SPEED**  
レジ待ちの行列を解消
- SECURITY**  
安全かつ安心のシステム
- SERVICE**  
顧客の固定化を促進



スマートレーン  
スーパー向け代金決済POS  
KS-20

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、パチンコ関連の製造販売を主たる業務としております。

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保のため「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取り、顧客本位の価値あるシステムを構築し、行き届いたサービスを提供してまいります。

#### 株式会社マースコーポレーション（連結子会社）

（株）マースエンジニアリングが製造するアミューズメント施設向け電子機器のシステム販売、リース事業、損害保険代理店業務及び不動産の賃貸借管理。

#### 株式会社ウインテック（連結子会社）

電子機器及び情報機器の設計・製造・販売、並びにメカトロニクス関連の技術指導。自社開発製品は、紙幣識別機、カードリーダー、自動販売機、カードプリンタなど。

#### 株式会社マーステクノサイエンス（連結子会社）

カードシステムの第三者管理、情報処理機器の企画及び販売、情報処理サービスの提供、ICカードの販売、RFID（非接触データキャリア）事業、及び関連ソフトの開発。

#### 株式会社ホテルサンルート博多（連結子会社）

（株）マースエンジニアリングの社有地を有効活用して福岡市の市街地に設立された「ホテルサンルート博多」の運営管理及び関連事業を行うアセットマネジメント事業。

#### 株式会社マースラインテック（非連結子会社）

パチンコ島補給装置の企画、設計及び製造。

## 営業の概況

### ■企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に支えられて設備投資が堅調に推移しましたが、個人消費は依然として本格的な回復が見受けられず、原油価格の高騰や年金問題等の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当パチンコ業界におきましては、新紙幣の発行に伴い周辺機器の更新需要が高まり、また平成16年7月1日施行の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正に則した新基準の遊技機が各遊技機メーカーよりリリースされ、遊技機の入替が活発化しました。そのため、パチンコホールの経営を取り巻く環境は投資過多により一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下で当社グループにおきましては、顧客ニーズを先取りした製品を取り揃え、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを中心に景品管理や島補給等のシステムを含めたトータルシステムでの提案及び販売をしてまいりました。

11月発行の新紙幣の対応におきましてはパチンコ業界内で各社対応が遅れる中、当社グループは全国に有するメンテナンス網を通じて早期に新紙幣対応を完了したことにより市場から高い評価をいただきました。サイクルカードシステムの売上実績は大型店を中心に404店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高352億8百万円（前期比14.6%増）、営業利益105億3百万円（同28.5%増）、経常利益105億87百万円（同28.1%増）、

当期純利益60億63百万円（同43.0%増）といずれも2期連続で過去最高を更新しました。

### ■企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は3億43百万円であり、その主なものは、製品に係る金型等であります。

当連結会計年度において、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

### ■企業集団が対処すべき課題

当社グループの主力とするパチンコ業界は、長引く不況の影響により依然低迷しておりますが、厳しい環境の下でも一定以上の利益を確保し、安定的に成長し続けることがグループ企業価値を創造する重要な課題であると認識しております。

当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行っており、各企業の役割を明確にすることで業務の最適化を図ってまいります。また、開発型企業グループとして市場の変化を的確に捉え、独創的なアイデアと顧客ニーズを取り入れた強力な製品を迅速に市場投入することで競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面におきましては、主要であるプリペイドカードシステムの市場シェア20%の獲得を目指し、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

# 連結決算概要

## ■連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>37,031,152</b>	<b>32,174,627</b>
現金及び預金	13,966,457	10,633,446
受取手形及び売掛金	10,082,028	10,518,982
有価証券	8,762,072	7,134,206
たな卸資産	3,367,321	3,184,929
繰延税金資産	510,895	499,330
その他	403,424	239,754
貸倒引当金	△61,045	△36,021
<b>固定資産</b>	<b>12,636,977</b>	<b>13,105,732</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,321,596</b>	<b>10,511,211</b>
建物及び構築物	4,063,097	4,233,891
工具器具備品	357,352	375,742
土地	5,802,266	5,782,399
その他	98,879	119,177
<b>無形固定資産</b>	<b>151,425</b>	<b>91,466</b>
連結調整勘定	—	6,901
その他	151,425	84,565
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,163,955</b>	<b>2,503,053</b>
投資有価証券	1,135,722	1,575,342
繰延税金資産	684,103	587,287
その他	618,195	608,629
貸倒引当金	△274,065	△268,206
<b>資産合計</b>	<b>49,668,130</b>	<b>45,280,360</b>

(単位:千円)

負債の部	(単位:千円)	
	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>12,410,727</b>	<b>12,566,665</b>
支払手形及び買掛金	3,364,138	3,392,821
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年以内返済予定長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	2,826,977	2,836,977
賞与引当金	348,710	285,551
前受金	3,723,951	4,008,890
その他	846,949	742,424
<b>固定負債</b>	<b>2,661,782</b>	<b>3,362,781</b>
長期借入金	100,000	400,000
役員退職慰労引当金	522,741	503,954
その他	2,039,041	2,458,826
<b>負債合計</b>	<b>15,072,510</b>	<b>15,929,447</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	487,576	362,992
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>7,934,100</b>	<b>7,934,100</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,371,830</b>	<b>8,371,830</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>17,534,549</b>	<b>12,475,532</b>
その他有価証券評価差額金	268,206	206,751
<b>自己株式</b>	<b>△642</b>	<b>△292</b>
<b>資本合計</b>	<b>34,108,043</b>	<b>28,987,920</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>49,668,130</b>	<b>45,280,360</b>

## ■連結損益計算書

(単位:千円)

経常損益の部	(単位:千円)	
	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>営業損益の部</b>		
売上高	35,208,425	30,723,810
売上原価	18,364,947	16,510,304
売上総利益	16,843,478	14,213,505
販売費及び一般管理費	6,340,039	6,038,483
<b>営業利益</b>	<b>10,503,438</b>	<b>8,175,022</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>100,815</b>	<b>112,292</b>
受取利息	24,831	69,364
家賃収入	17,400	17,400
金利スワップ終了益	34,433	—
その他の営業外収益	24,151	25,528
<b>営業外費用</b>	<b>16,338</b>	<b>23,342</b>
支払利息	5,557	12,996
その他の営業外費用	10,781	10,345
<b>経常利益</b>	<b>10,587,915</b>	<b>8,263,972</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>15,162</b>
その他の特別利益	—	15,162
<b>特別損失</b>	<b>218,357</b>	<b>747,610</b>
たな卸資産廃棄損	165,824	158,081
投資有価証券評価損	38,879	—
投資有価証券売却損	—	91,956
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	487,669
その他の特別損失	13,653	9,902
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,369,558</b>	<b>7,531,525</b>
法人税、住民税及び事業税	4,267,214	3,029,952
法人税等調整額	△150,540	104,940
少数株主利益	189,273	156,156
<b>当期純利益</b>	<b>6,063,611</b>	<b>4,240,475</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体決算概要

### ■連結剰余金計算書

(単位:千円)

	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	8,371,830	8,371,830
資本準備金期首残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金期末残高	8,371,830	8,371,830
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	12,475,532	8,865,052
連結剰余金期首残高	12,475,532	8,865,052
利益剰余金増加高	6,063,611	4,240,475
当期純利益	6,063,611	4,240,475
利益剰余金減少高	1,004,593	629,996
配当金	908,793	567,996
役員賞与	95,800	62,000
利益剰余金期末残高	17,534,549	12,475,532

### ■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,394,301	8,948,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,945	△823,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,356	△873,677
IV 現金及び現金同等物の増加額	4,084,998	7,251,696
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,931,724	8,680,028
VI 連結子会社の連結除外による減少額	△229,298	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424	15,931,724

### ■単体貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第31期 (平成17年3月31日現在)	第30期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	28,294,021	24,071,791
固定資産	10,277,728	10,968,615
有形固定資産	5,686,468	5,774,217
無形固定資産	202,444	56,495
投資その他の資産	4,388,814	5,137,902
資産合計	38,571,749	35,040,407
流動負債	6,003,361	5,800,916
固定負債	581,976	807,655
負債合計	6,585,338	6,608,571
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	15,412,943	11,919,471
その他有価証券評価差額金	268,180	206,726
自己株式	△642	△292
資本合計	31,986,411	28,431,835
負債・資本合計	38,571,749	35,040,407

### ■単体損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第31期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第30期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	29,127,830	26,113,079
売上原価	15,770,270	14,679,979
売上総利益	13,357,560	11,433,100
販売費及び一般管理費	5,637,694	5,345,169
営業利益	7,719,866	6,087,931
営業外収益	159,502	131,296
営業外費用	4,050	6,197
経常利益	7,875,317	6,213,030
特別利益	2,459	9,162
特別損失	305,161	746,687
税引前当期純利益	7,572,615	5,475,505
法人税、住民税及び事業税	3,150,912	2,161,037
法人税等調整額	△63,563	171,440
当期純利益	4,485,265	3,143,026
前期繰越利益	6,409,965	4,031,533
中間配当額	454,396	227,198
当期末処分利益	10,440,834	6,947,362

### ■利益処分

(単位:千円)

	第31期	第30期
当期末処分利益	10,440,834	6,947,362
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	681,592	454,396
(1株につき 30円)		
役員賞与金	75,000	83,000
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(6,000)
次期繰越利益	9,684,241	6,409,965

# 株式の状況

(平成17年3月31日現在)

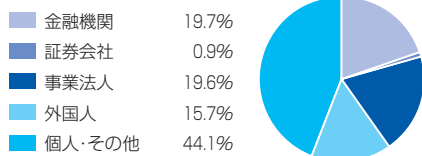
## 発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	6,762万株
発行済株式の総数	2,272万株
期末株主数	6,142名

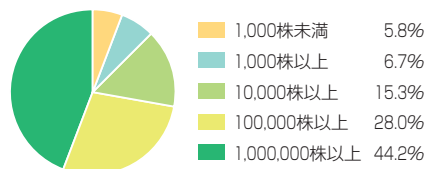
## 大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
(有)イー・エムプランニング	4,250	18.71
松波廣和	1,405	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,203	5.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,165	5.13
松波香代子	1,028	4.52
松波明宏	1,000	4.40
みずほ信託退職給付信託東京都市銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	600	2.64
古宮重雄	490	2.16
五味輝雄	450	1.98
永井美香	432	1.90

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



# 会社の概況

(平成17年3月31日現在)

商号 株式会社マースエンジニアリング  
(Mars Engineering Corporation)

本社所在地 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

設立年月日 昭和49年9月13日

会社の目的 1. 各種電子機器の設計・試作並びに製造販売

2. ソフトウェアの開発

3. 電子機器の開発、企画並びに販売

4. 電子機器の市場調査

5. ホテルの経営

6. 不動産の賃貸業

7. 損害保険代理店業

8. 前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

就業者数 455名 (男415名、女40名)

主要取引先 <販売先>

芙蓉総合リース(株)

東京リース(株)

三井リース事業(株)

三井住友銀行リース(株)

オリックス(株)

<仕入先>

(株)ウインテック

(株)テックプレジジョン

(株)ムサシ電工

(株)マースラインテック

(株)オーシーシー

取引銀行 (株)東京都市銀行 東新宿支店

(株)りそな銀行 新宿支店

(株)UFJ銀行 新宿支店

(株)三井住友銀行 新宿通支店

## 役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役	松波 廣和	取締役	村上 浩
代表取締役会長	古宮 重雄	取締役	寺島 利勝
代表取締役社長	松波 明宏	取締役	高橋 延生
取締役副社長	五味 輝雄	常勤監査役	後藤 利行
常務取締役	川上 善清	監査役	竹俣 耕一
取締役	大矢 俊寿	監査役	高嶋 幾雄

## 執行役員 (平成17年6月29日現在)

古越 登	東日本営業部長	佐藤 忠義	総務部長兼特許管理室長
杉本 孝司	東海営業部長	佐藤 敏昭	経理部長
秋山 裕和	西日本営業部長	杉内 雄二	ラインテック事業部長
井出 平三郎	技術開発部長	佐野 邦明	R&Dセンター長
渡邊 廣美	製造部長		

## 事業所一覧 (平成17年6月29日現在)

<b>本社</b> 東京都新宿区新宿1-10-7	<b>大阪営業所</b> 大阪市西区新町1-13-3 四ツ橋SIビル	<b>長野サービスステーション</b> 長野市西尾張部1089-10
<b>札幌営業所</b> 札幌市白石区南郷通8丁目北2-25 第3タチカビル	<b>兵庫営業所</b> 明石市本町2-1-26 日生明石ビル	<b>新潟サービスステーション</b> 新潟市出来島1-2-12 DNビル
<b>仙台営業所</b> 仙台市青葉区大町1-3-7 横山ビル	<b>広島営業所</b> 広島市中区大手町2-8-5 野村不動産大手町ビル	<b>金沢サービスステーション</b> 金沢市北安江1-12-31
<b>大宮営業所</b> さいたま市中央区新中里5-11-6	<b>福岡営業所</b> 福岡市博多区博多駅東3-11-28 博多サンシティビルII	<b>浜松サービスステーション</b> 浜松市野口町247
<b>千葉営業所</b> 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル	<b>鹿児島営業所</b> 鹿児島市西千石町17-3 太陽生命鹿児島第二ビル	<b>岡山サービスステーション</b> 岡山市野田2-4-1 シティセンタービル
<b>東京営業所</b> 東京都新宿区新宿1-11-16 サンサウラ第五御苑ビル	<b>北見サービスステーション</b> 北見市高栄東町2-4-14	<b>松山サービスステーション</b> 松山市空港通1-3-16 土居田OKビル
<b>西東京営業所</b> 府中市栄町3-1-1	<b>盛岡サービスステーション</b> 盛岡市津志田23-9-8	<b>熊本サービスステーション</b> 熊本市水前寺1-20-22 水前寺センタービル
<b>横浜営業所</b> 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPウエストタワー	<b>郡山サービスステーション</b> 郡山市桑野2-2-16 藤尾ビル	<b>沖縄サービスステーション</b> 浦添市伊祖3-4-12
<b>静岡営業所</b> 御殿場市東田中2-22-25	<b>水戸サービスステーション</b> 水戸市河和田1-1828-9	<b>裾野技術センター</b> 裾野市伊豆島田818-8
<b>名古屋営業所</b> 名古屋市中区大須1-35-18 一光大須ビル	<b>高崎サービスステーション</b> 高崎市新保町41 クローバービル	<b>R&amp;Dセンター</b> 東京都新宿区新宿1-2-7 あいおい損保・新宿東共同ビル
<b>京都営業所</b> 京都市中京区烏丸通御池下ル 虎屋町577-2 太陽生命御池ビル	<b>甲府サービスステーション</b> 甲府市飯田1-1-24 OSD-IIIビル	<b>東富士工場</b> 御殿場市柴怒田961-45
		<b>テクノ流通センター</b> 御殿場市東田中2-22-25